

# 県人口50年に141万人

## 対策なければ

全国の人口減少問題の研究を行う「持続可能な地域社会総合研究所」(島根県)が最新の国勢調査を基に県人口の将来予測を分析した結果、現状のまま対策を打たなければ、2050年には20年比で36%減の141万人になることが分かった。50年には小学生人口が半減し、5万2631人になる見通し。同総研は少子化がさらに人口減に拍車を

## 20年比36%減

### 持続地域総研が推計

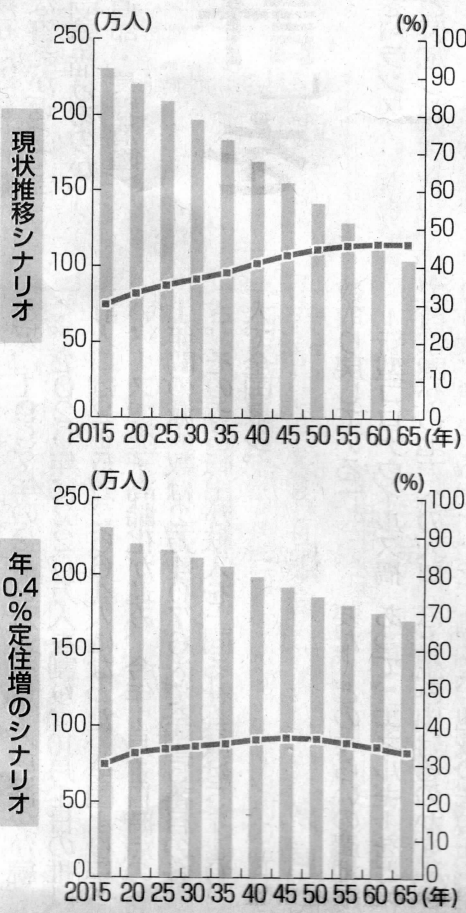
かけるとし、女性の県内定住を重点的に進める必要性を指摘している。

同総研は、独自開発した分析プログラムで全国の自治体の人口予測と、人口減の安定化に必要な定住増加の目標値を分析している。同総研は20年の国勢調査結果を15年の国勢調査と比較して変化率を算出。将来もこの傾向が大きく変化しないと仮定して推計した。それによると、20年に220万1272人だった県人口は30年には196万8

## 女性の定住促進を

170人と200万人を割り、40年に169万636人、50年に141万6274人IIグラフ(参照II)と減り続ける。65歳以上が占める割合の高齢化率も20年の32・9%から50年には44・

一方、県人口が将来安定に向かうシナリオも作成。毎年、現在の人口の約0・4%(約9千人)分、流出を食い止めるか移住者を増やすかすれば減り幅は緩和され、50年時点で185万



※持続可能な地域社会総合研究所の資料を基に作成

5247人となり、65年でも170万488人にとどまるIIグラフ(参照II)。何もしない場合に比べて66万人上振れる。高齢化率は45年の37・0%をピークに漸減に転じる。50年の小学生人口は20年とほぼ同規模の10万1116人となると見込む。同総研の藤山浩所長は「若い女性の県外流出が最大の課題だ。現在の人口の7、8割で安定するシナリオもあるので、長期的な目標を立てて定住を促進してほしい」と話した。地域別の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所(東京)が15年の国勢調査を基に45年までの予想値を4年前に公表しており、本県は169万9千人になるとしている。関連記事 2面II定住者増へ「百年の計」を